

情報公開用文書（横浜市立大学で実施する医学系研究）

（単施設研究用）

西暦 2025 年 8 月 28 日作成 第 1.0 版

研究課題名	DPC(Diagnosis Procedure Combination) データを用いた脳腫瘍転帰の医療機関および地域間における格差要因の検討
研究の対象	2017 年 4 月から 2023 年 3 月の期間に入院歴のある DPC データベースに登録された脳腫瘍が主病名の方を対象とします。
研究の目的	脳腫瘍は多くの研究が行われているにもかかわらず、顕著な予後の改善に至っておらず、未だ死亡率も高く、白血病と並び地域による生存格差が最大であると言われています¹⁾。特に、小児がんでは白血病の治療成績向上に伴い、脳腫瘍が小児がん死亡の第 1 位を占め⁴⁾、転帰の改善が急務となっています。治療機関の“集約化”や“均てん化”ということが医療政策上も問題となっていますが、特に日本のデータを用いた研究は乏しく、具体的な解決策は提示されていません。因果推論と機械学習といった新しい方法論を用いて、症例数の多い病院で治療を受けることが特に予後を改善しやすい患者さんの特徴を同定することができれば、治療選択や医療アクセス支援に寄与することができると考えられます。 本研究は、医療アクセス（医療への到達しやすさ）の改善を図り、病院症例数を活かした脳腫瘍の予後改善策を提案することを目的としています。本研究によって実臨床で個々の症例における背景を加味した格差の要因を考慮する過去にない示唆を提供することが期待されます。
研究の方法	厚生労働科学研究費補助金等の助成を受けた「DPC データを用いた入院医療の評価・検証及び DPC データベースの利活用に資する研究」（研究代表者：東京科学大学 大学院医療政策情報学分野教授 伏見清秀）が構築した DPC データベースを用いて脳腫瘍における患者さんの要因や病院の要因による医療への到達しやすさと予後の関連を検討します。いずれもすでに登録されている情報を用いますので、研究対象の方のご負担になることはありません。
研究期間	西暦 2025 年 11 月 21 日（実施機関の長の許可日） ～ 西暦 2030 年 3 月 31 日 情報の利用・提供を開始する予定日：西暦 2025 年 11 月 21 日（実施機関の長の許可日）
研究に用いる 試料・情報 の項目	【DPC データベースに登録された情報】 1) 様式 1：登録情報 （ア）医療機関の情報 （イ）基本属性等（性別、生年月） （ウ）入退院情報（入院中の主な診療目的、入院年月日・退院年月日、転科の有無等） （エ）病名（主傷病名・入院の契機となった傷病名・医療資源を最も投入した傷病名等） （オ）手術情報（手術名・手術回数・手術側数・手術日・麻酔・点数表コード） （カ）診療情報（現在の妊娠の有無、身長、体重、喫煙指数等） （キ）再入院調査（再入院種別・理由の種別） （ク）再転棟調査（再転棟種別・理由の種別） 2) EF ファイル：医科点数表による出来高請求情報等 3) 地理的情報：僻地尺度、地理的剥奪指標

情報公開用文書（横浜市立大学で実施する医学系研究）

（単施設研究用）

試料・情報の授受	本研究では、「既存試料・情報の提供のみを行う機関」の東京科学大学で収集された上記の情報を、横浜市立大学医学部公衆衛生学教室へ提供します。情報を集計した結果については、「既存試料・情報の提供のみを行う機関」と共有します。 情報は、各機関で USB 等の記録メディアにパスワードをかけた状態で保存し、東京科学大学より追跡可能な方法で郵送もしくは適切な措置を講じたセキュアな環境における電子媒体を利用します。情報は、研究期間の終了後 3 年間保管します。廃棄する際は、個人を特定できないように処理した上で、情報は復元できない方法で廃棄します。
個人情報の管理	本研究では、東京科学大学が保有する DPC データを個人が直ちには特定できないよう加工し、横浜市立大学へ提供されます。 研究で収集したデータを取り扱うのは本研究に参加する研究者のみであり、本研究以外には使用しません。研究者は、データの取り扱いに十分注意し、研究責任者は適切な取扱いがなされるよう必要な対応を行います。 「既存試料・情報の提供のみを行う機関」から、当院へ個人を特定できる情報が提供されることはありません。
試料・情報の管理について責任を有する者	本学の個人情報の管理責任者は理事長であります。その責務を以下の者に委任され管理されます。 研究責任者：横浜市立大学 医学部公衆衛生学 後藤温
利益相反	本研究は厚生労働行政推進調査事業費補助金「DPC データを用いた入院医療の評価・検証及び DPC データベースの利活用に資する研究」（研究代表者：伏見 清秀）、公立大学法人横浜市立大学公衆衛生学基礎研究費等の研究費を用いて行います。 利益相反とは、研究成果に影響するような利害関係を指し、金銭及び個人の関係を含むものです。本研究の計画・実施・報告において、研究の結果及び結果の解釈に影響を及ぼすような利益相反は存在しません。また、研究の実施が研究対象者の権利・利益を損ねることはありません。
研究組織（利用する者の範囲）	【研究機関と研究責任者】 横浜市立大学 医学部公衆衛生学 主任教授 後藤 温 【既存試料・情報の提供のみを行う機関と責任者】 東京科学大学 大学院医療政策情報学分野 教授 伏見 清秀

情報公開用文書（横浜市立大学で実施する医学系研究）

（単施設研究用）

本研究に関するご質問・ご相談等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。

ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますので下記連絡先までお申出下さい。

本研究では、個人を特定できる情報を含まないかたちで情報の提供を受けます。本学で個人を特定することができないため、研究利用への拒否の連絡をいただいた際対応いたしかねますことをご了承ください。

問合せ先：

〒236-0004 横浜市金沢区福浦 3-9

横浜市立大学 医学部公衆衛生学 （研究責任者）後藤 温

（研究事務局）岡 千紘

電話番号：045-787-2610 FAX：045-787-2609